

平成16年8月5日

物流連 ニュースリリース

## 「自由民主党物流調査会長 川崎二郎先生を囲む会」を開催

(社)日本物流団体連合会

(社)日本物流団体連合会は、平成16年7月26日 14時から東京・千代田区のキャピトル東急ホテルで「自由民主党物流調査会長 川崎二郎先生を囲む会」を開催しました。

この会には会員企業・団体から31名が出席、川崎二郎先生の講話と懇談が行われた。

川崎二郎先生の講話と懇談の概要は、次のとおりです。

- ・ 先の国会では、法律・条約の案件が185件上程され、このうち170件の案件が成立した。その中で、日米租税協定が成立した。

現在、日本の預貯金が急激に減りつつある。これは、ゼロ金利時代で運用益がでないことと保険金の低下などによる影響で元本を取り崩す動きがあるためである。さらに中国への投資が増えているような状況下で日本経済を維持していくためには、外国の投資がないとつじつまが合わない。

今、日本から海外に向かう人と海外から日本に来る人(旅行者を含む)の出入りの比率は、3:1であるが投資も似たような状況にある。人流も含め、日本に投資を呼び込めるような環境を整備する必要があるが、まずもって税制の整備が必要となる。

今回、米国から日本に出てきたときとその逆における税の問題を整理したのがこの協定で、日英間でも同様の動きをしており、アジア圏で最も安心して投資できる国になるように、社会保障協定も含めて環境整備を進めている。

- ・ 物流調査会としては、まずFAL条約(国際海運の簡素化に関する条約)の批准について今年度中に外務省から国会に提出させようとしている。94カ国が批准している条約で日本はまだ批准していない。条約が先行して、国内法整備が後追いになるかもしれないが、大きな問題と考えている。また道路問題については、高速道路料金の引き下げについて8月中に決着がつくと考えている。
- ・ 貿易については、対中・対米貿易が今年は輸出入の総額で逆転する年になる。韓・台を加えると我が国の貿易はアジア貿易の時代に入ったといえる。さらに、国際間の物流を語るには、アジアを語る必要がある時代で、毎年追いかけていかないと時代遅れになってしまう。
- ・ 郵政民営化について一言触れると、物流に関連のある郵便事業については、地域別の事業収支を見ても採算がとれている地域は東京のみで、近畿、東海がほぼ均衡、その他は赤字が現実である。本当に議論を始めると、最後は労政問題に行き着くだろう。

その後の懇談では、「運輸業界にとって自動車関係課税が多い中で環境税導入の問題が近々の課題となっていますが、政府与党としてどのように取り組まれますか？」(辻卓史 鴻池運輸(株)会長)、「中国の急成長は先行きが不透明であり、鉄鋼消費や不動産の高騰など正にバブルではないかとも思われる。中国の経済体制、政治体制の今後についてどのようなご見解でしょうか？」(岡部正彦 日本通運(株)社長)、「原油価格の高騰が直面している。今後の推移についてのお考えはいかがでしょう？」(金山満 日本海運(株)社長)等の質問があり、活発な意見交換が行われました。

担当 (社)日本物流団体連合会

事務局 大橋

TEL 03-3593-0139